

土門剛



土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

農閑期に全国各地の米生産者が集うライスファーマーズ研修会。21回目となったことは、2月21日、東京・永田町の全国町村会館での開催。新型コロナウイルス感染症問題で大騒動しているにもかかわらず、120名が集まった。舞台裏を明かせば、間一髪のところでの開催だった。もう1週間後だったら、政府が26日に打ち出したイベント等の自粛要請に引っかかっていたところだ。

国内を揺るがした風雲急の1週間

3連休明けの週は風雲急を告げる動きだった。研修会前日の20日、政

府はイベント等の自粛を呼びかけるメッセージを公表。26日にはそれが自粛要請に引き上げられた。28日、全国の小中学校など対象に大規模な一斉休校を要請する事態に発展。日替わりメニューのような1週間だった。具体的な実施方針については、誰の目にも明らかかな朝令暮改のようなことばかり。

それは、多分に新型コロナウイルス感染症問題と絡めて、この夏の東京

豚コレラとも酷似する

新型コロナウイルス感染症問題の核心

オリンピックの開催是非に触れた意見が海外から出始めたという事情があったからだ。それを裏付けるのが、その週の最後（29日）に開かれた総理記者会見でのやりとりだ。わずか36分間の会見で安倍首相の説明は約20分。残り16分は内閣記者会の幹事2社と外国メディアを含めて計5問の質疑応答に割り当てられた。

この会見のポイントは、オリンピックの開催是非に触れた部分だった。安倍首相は、最後に質問したAP通信記者に、質問していないことを問わず語りのように意見を述べ始めた。官邸のホームページから、その部分を引用してみる。

AP通信記者「国内でも感染が拡大する中、東京オリンピックを控え、特に日本としての危機管理能力が、今、試され、国際社会から注目されていると思うのですが、これまでのところで得られた教訓はどういうことであり、これを今後どのようにいかしていくかということを教えてください」

安倍首相「国際オリンピック委

員会（IOC）バッハ会長も、2020年東京大会が成功するよう全力を注ぐと発言をしておられます。我々は、この状況をなるべく早期に克服をし、アスリートの皆さん、観客の皆さんが安心して臨める、安全な大会、そのための準備をしっかり進めていきたいと、こう考えています」

東京オリンピックを控えて危機管理能力について質問されているのに、安倍首相はIOCのバッハ会長のことを持ち出してきた。この日の会見の最大のハイライトは、この部分だった。

これは25日の英BBCニュースが伝えた東京オリンピック開催是非に触れたIOC委員のコメントに日本政府の正式な見解を示してきたものだった。そのニュースは「IOC委員 東京五輪の準備「いつもどおり」開催是非の判断は5月下旬」。発言の主は、カナダ人で1978年からIOC委員を務める最古参のディック・パウンド委員（77）だった。

「海外渡航について、そして渡航を避けるべき場所について、判断はWHOがすることになる。最終的には、日本政府が介入するか、あるいは諸外国の政府が『うちの国民をそこに渡航させたくない』と言い出すかどうか、それ次第になるかもしれない」

海外渡航とは、東京オリンピックに参加してくれる海外のアスリートのこと。パウンド委員は、そのフレーズを使って開催是非の判断についての見解を示してきたのだ。安倍首相が、バツハ会長の発言を引き合いに出したのは、パウンド発言を一蹴するつもりだったが、バツハ会長のその後の発言を追うと、パウンド氏が示した開催是非の判断をWHOに委ねるといふ部分については否定していない。

場当たり的危機管理 対応の舞台裏

政府の危機管理能力のなさは国会でも厳しく批判された。野党が追及したのは、2月26日の自粛要請を決めたメッセージ。25日の政府基本方針を覆すかのように、自粛の呼びかけから要請に一段とステップ・アップしてきたからだ。27日の一斉休校要請も強い批判を浴びた。この措置は、厚生労働省にも文部科学省にも相談せず安倍首相が専門家の意見を取り入れて独断で決めたこと、2月29日付け西日本新聞は解説している。

「(一) 斉休校要請について」唐突に見える意思決定の舞台裏を探ると、官邸が一丸となっていた従来の安倍政権の危機管理対応と様子を異にし、首相と最側近の官邸官僚だけで

判断した経緯が浮かび上がってきた」

28日の衆院予算委員会で休校要請の経緯を問われた安倍首相は、「政府部内で熟議を重ねて決定したこと」を強調した(同紙)。だが、事態は真逆。複数の関係者の話をまとめた西日本新聞の解説はこうだ。

「総合すると、政府が新型コロナウイルス対応で学校の一斉休校案の検討を始めたのは2月中旬だった。感染経路がはっきりしない『市中感染』とみられる患者が各地で確認され始めたため、通学中の感染リスクから子どもを守り、交通機関の混雑も緩和する企図があった。首相と気脈を通じる萩生田光一文部科学相らが発案し、省内でシミュレーションしたが、患者の多い地域に限定し、期間も2週間程度と短いものだった」

「風向きが一変したのは26日。今夏の東京五輪について国際オリンピック委員会の委員が、感染が5月下旬までに終息しなかった場合、開催中止の可能性に言及したと報じられた。首相が、自らのレガシー(政治的遺産)の一つにと意欲を燃やし続けてきた一大イベントを守ろうと、最も近い今井尚哉首相補佐官らが全国一斉休校を献策した」

時系列で整理すると、パウンド発言が全国一斉休校という事態を呼び

寄せたということを裏付ける内容になっていく。

29日付け朝日新聞には、「臨時休校要請、首相『独断』に腹心の影」菅氏ら置き去り」と書かれてしまった。「腹心」とは、西日本新聞が実名で書いた経済産業省出身の今井補佐官のことである。今井氏が相談相手としたのは、内閣官房に設置された新型コロナウイルス感染症対策専門家会議のメンバー。同会議は2月24日に次のような見解を示していた。

「①国内の感染が急速に拡大しかねない状況にある。②これから1〜2週間が、急速な拡大に進むか、収束できるかの瀬戸際となる。③感染症予防の観点からは、全ての人に新型コロナウイルスの検査(PCR検査)をすることは、有効ではない。また、設備や人員の制約のため、全ての人に新型コロナウイルスの検査をすることはできない」

安倍首相は、専門家会議が示した「これから1〜2週間」というフレーズに飛びつくことになる。薬をもつがる思いで専門家会議の見解に飛び乗ったのであろう。

対応不備の背景に 国機関の感染データ独占

安倍首相が独断で決めた感染拡大防止策が功を奏するか。一斉休校要

請とPCR検査について検討してみよう。

「一斉休校要請」感染拡大を防ぐなら、感染率の低い小中学生や高校生などより、感染したら重症になりやすい高齢者のスポーツジム利用自粛要請の方が効果はまだ期待できる。休校要請をしておきながら公設の託児所や保育園や学童保育を認めている。こちらの方が濃厚接触による集団感染のリスクは高いはず。休校要請そのものが政府部内で熟議を重ねていなかった証だ。

「PCR検査」感染判断の手がかりはPCR検査しかない。問題はその検査能力が十分ではないこと。感染者数急増の韓国との比較が分かりやすいか。韓国1日の検査能力は1万3000件以上。一方、日本は加藤勝信厚労相が国会で明らかにした検査可能件数は約3800件だったが、実際にはその4分の1程度というのが現状。

検査態勢での比較は、韓国の方に軍配が上がる。国の研究機関だけでなく民間医療機関も含めると国内100カ所以上で検査可能という。3月1日付け朝日新聞によると、「韓国では2015年に中東呼吸器症候群(MERS)で38人が死亡し、政府は国民から非難を浴びた」という反省によるものらしい。

一方の日本は、厚労省管轄下の国立感染症研究所が独占。ちなみに専門家会議を仕切る座長は、同研究所の脇田隆字所長だ。同ウイルス部元研究員の岡田晴恵・白鷗大教授が、「羽鳥慎一モーニングショー」で、こんな重大告発をしていた。

「オリンピックのために汚染国のイメージをつけたくないという大きな力が影響しているのかなと思って、先生方に聞いたのですが、『そんなことのために数字をごまかすほど、肝の据わった官僚はいない。これはテリトリー争いなんだ。このデータはすごく貴重で、地方衛生研究所からあがってきたデータは、全部、国立感染症研究所が掌握しており、このデータは自分で持っていたと言っている感染研OBがいる。そのへんがネットワークだ』とおっしゃっていました。ぜひ、そういうことはやめてほしい。人工呼吸器につながれながらも、確定診断してもらえない人がいるんです。数万人の命がかかっています」

岡田教授のコメントは、ウイルス感染拡大問題の核心を突いている。

専門 辛聞

以前、本コラムで取り上げた豚コレラとワクチンをめぐる農水省動物衛生課と

農研機構・動物衛生研究部門の問題とも酷似する。農水省技官・動物衛生グループの権限が民間企業にも及びワクチン開発で遅れをとっていることである。

ウイルス清浄国へのハードルは高い

国立感染症研究所がデータをすべて掌握する理由は何か。医療ガバナンス研究所の上昌広理事長が、2月13日付け週刊文春に暴露したのは、新型コロナウイルスについて、検査だけでなく、治療薬やワクチンの開発も国立感染症研究所が担当することになっているということだ。

「長期的な視野に立つ基礎研究ならともかく、早急な臨床応用が求められる創薬や検査の開発は、メガファーマや検査会社の仕事だ。『研究所』では彼らと競争できない。なぜ、安倍政権は、民間に競争させず、国立の研究機関に独占的に業務を委託したか、『国民の命より、官僚の都合を優先した』と言われても仕方ないのではないか」

「私は、新型コロナウイルス対策の迷走の責任は厚生労働省にあると考えている。多くの官僚は真面目に業務に励んでいる。ただ、その方向性が間違っており、利権も絡む」

ここで官僚というのは事務系では

なく、通称技官のこと。厚労省では、医師免許などを有する技術系行政官のことだ。利権とは、製薬メーカーなどへの天下りのことだ。組織のトップである大臣や事務次官などは、技術のことについては蚊帳の外に置かれることがしばしばだ。

それを象徴するようなエピソードが3月2日午前の参院予算委員会であつた。加藤厚労相は、立憲民主党の福山哲郎議員から「PCR検査を必要とした場合の検査人数がどれくらいになるか」と聞かれても、「医師会に、その数字、どういう具体例があるか、件数も含めてお願いしている」としか答えられなかった。ちなみに国内受託検査事業の大手であるエスアールエルは、毎日20万件以上の検査を全国の医療機関から受託している（週刊文春）。

これだけの処理能力があれば、豪華クルーザー「ダイヤモンド・プリンセス号」の乗客・乗員約37000人のPCR検査も十分に可能だったはずだ。結局、その参院予算委員会に加藤厚労相は、その公表のタイムラグから、民間検査機関によるPCR検査について「全力を傾ける」と回答することになった。

同日夕方に関われた国の専門家会議で実に奇妙な動きがあつた。メンバーの1人、北海道大学の西浦博教

授が記者会見し、「北海道全域で先月25日の時点で感染した人は、およそ940人に上る可能性がある」（NHKニュース）と明らかにしてきた。同日現在の確認感染者数は77人。民間検査機関がPCR検査を実施すれば、感染者数が飛躍的に増えることになるので、その時に批判を受けたいように先手を打ってきたという見方はどうか。

3月2日、安倍首相が頭を抱えるような外電が飛び込んできた。WHOのテドロス事務局長が、スイス・ジュネーブの記者会見で、新型コロナウイルスについて、中国以外に日本、韓国、イタリア、イランの4カ国が「最大の懸念だ」との認識を示したことだ。そして条件付きで「パндеミック（世界的流行）」の宣言も「ためらわない」と明言したという。記者会見の過去24時間に報告された新規感染者数が中国以外で中国の約9倍に上っていたからだ。

WHOがパндеミック宣言を出すような事態にでもなれば、東京オリピックの予定通りの開催に暗雲が立ちこめる。いまの感染拡大の勢いからすると、パウンド委員が示した「5月下旬」まで、中国や日本など5カ国が新型コロナウイルスの清浄国に転じる可能性はかなりハードルが高いように思えるからだ。